

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 登壇 皆様こんにちは。公明党の高木勝利でございます。

私は、公明党福岡市議団を代表し、過去に経験したことのない東日本大震災を受けて、福岡市地域防災計画の強化について、要援護者の対策について、避難所の強化、充実について、観光への影響と対策について質問をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず冒頭に、平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分に発生しました、日本の観測史上最大のマグニチュード 9.0 の東日本大震災により 1 万 5,000 人を超える死者、7,000 人を超える行方不明者の方々など、被災をされた皆様に心からお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

このたび質問をさせていただくに当たりまして、5 月 28 日から 30 日までの 3 日間、東日本大震災の被災地である宮城県仙台市及び周辺に同僚議員とともに行ってまいりました。仙台市では、太白区文化センター、通称楽楽楽ホールの被害状況を見させていただきましたが、ホールの天井が激しく壊れ、崩れ落ちた鉄骨や建材の瓦れきによって舞台と客席が埋まっている状態でした。682 席の客席を持つ 12 年前にオープンした利用頻度が高い比較的新しいホールの惨状に、背筋が凍る思いでした。また、津波の大被害を受けた多賀城市、仙台新港、宮城野区、若林区、名取市、閑上港、仙台空港、岩沼市を訪問いたしました。沿岸部に近い地域であるため、潮のにおいと魚介が腐敗したようなにおいが漂い、言葉では言いあらわすことができない、夢か現実かわからないような状況でありました。ちょうど昨日は福岡大空襲の戦没者追悼式が行われたばかりであり、今まで写真や映像でしか見たことはありませんけども、一言で言えば、空爆に遭った後の戦後の焼け野原に立ったような感じを受けました。押し流され道路をふさいでいた車が幾つも山積みになっている場所、電柱が根元からぽっきりと折れ、トラックが押しつぶされ、住宅や会社も骨組みや基礎部分だけが残るところ、荒涼とした土地に瓦れきだけが残るところ、前後の線路が押し流され孤立している列車、田んぼや学校の体育館に突っ込んでいいる何隻もの漁船や、松林の中に折れ重なったままの手つかずの車や小型飛行機など、とてもこれが私たちの国、日本の姿かと目を疑う、余りにもむごい惨状でありました。また、太白区の緑ヶ丘四丁目地域は、地震で約 100 世帯の住宅の中、6 割が全壊と判定され、避難勧告が出されており、家は傾き、家の壁や天井には無数の亀裂が入り、玄関や駐車場は 1 メートル近いような地割れができ、コンクリートはめちゃくちゃに壊れている状況でした。これらの痛ましい惨状を目の当たりにしたとき、想定外ということは許されない、日ごろからの防災を絶対に怠ってはならない、万が一、災害が起こったときのために万全の対策を立てておく必要があると強く命に刻みつけてまいりました。

それでは、初めに、福岡市地域防災計画の強化についてお伺いいたします。

災害時において日ごろからの地域での活動や交流が大変重要であり、お互いがお互いを

支え合う社会を構築するために自主防災組織の強化、充実は欠かすことができません。本市では、各校区の自主防災組織が本年4月末現在で98%結成なされたと伺いましたが、今までどのような活動や訓練を行ってきたのか、また、地域住民の何割ぐらいの方が参加されているのか、地域によっての住民の意識の濃淡を解消するためにどう取り組んでいかれるのか、お尋ねします。

また、津波について、本市では今まで大きな被害を受けてこなかったこともあり、防災計画の強化が必要です。九州電力は、津波の想定を4.9メートルとする独自シミュレーションでの試算を行い、先日は福岡県と芦屋、水巻、岡垣、遠賀4町で高さ3.3メートルの津波を想定した防災訓練が行われました。本市では先月28日に中央区で行われた市民総合防災訓練で、津波を想定して、学校の3階、4階に避難する訓練が行われました。今後も沿岸部や河口沿いの地域に限らずに、全地域において津波を想定した訓練は重要と考えますが、本市での津波を想定した訓練の実績と今後の取り組みについて伺います。

また、電車やバスなどの交通機関がストップした際の災害時帰宅困難者の問題が指摘されておりますが、本市の準備体制はどうなっているのか、伺います。

平成22年3月23日の条例予算特別委員会において同僚議員より、緊急時に被災状況や要援護者等の情報を素早く把握するためにも、本市の災害対応支援システムと住民基本台帳とのリンクは必要不可欠ではないかと所見を伺いました。市民局長より、災害対応支援システムと住民基本台帳とのリンクは迅速かつ的確な情報収集や情報共有を進める観点から必要と考えており、導入に向けて関係局と協議、検討を進めていくとの答弁をいただいております。平成23年度予算要求されたものの、今回は認められなかったとお聞きしましたが、今回の大震災を受け、早期導入が必要ではないでしょうか、御見解を伺います。

次に、要援護者対策について質問をさせていただきます。

16年前の阪神・淡路大震災で亡くなった人の原因は、窒息、圧死の方が大部分の約4分の3を占め、今回の東日本大震災では大津波の影響で亡くなった人の原因は92.5%の方が水死であり、60歳以上の方が65.2%、特に70代が多く23.9%でありました。犠牲になられた方の多くが高齢者や要援護者であり、身体的理由から避難することができなかったと言われております。

本市では、要援護者台帳の登録者は何人いらっしゃいますか。今後、高齢化社会が進み、新たに支援をすべき要援護者の方もふえることが予想されますが、今後の取り組みについて伺います。

また、登録した情報を地域に提供することに同意をされる割合、同意率はどのくらいになるのか、伺います。

平成22年6月の第3回定例会において同僚議員より、高齢者や障がい者世帯の冷蔵庫に緊急時の連絡先、かかりつけ医や服薬内容等の医療情報を入れた容器を保管し、高齢者等が災害や病気で家の中で倒れて話せない状況でも、救急隊員等がその情報をもとに迅速かつ適切な救急医療ができるように救急医療情報キットを導入してはどうかと質問をさせてい

いただきました。そのときの局長の御答弁は、他都市の事例も参考にしながら、配布対象者、配布方法も含め、事業実施に向けて検討を行ってまいりますとの前向きなお答えをいただいております。

救急という観点だけでなく、高齢者の方や要援護者の方に安心して生活していただくためにも、孤立を防止するためにも、早急に取り入れるべきと思いますが、御見解を伺います。

次に、避難所の強化、充実について質問をさせていただきます。

本市では、水や食料などの備蓄は自助備蓄と流通備蓄の体制をとっているとのことですが、既に備蓄が完了している公民館のほかに、学校でも最低限の備蓄が必要と思います。今後の対応について御見解を伺います。

また、学校での自家発電設備、衛星電話などの緊急通信手段などの現状と今後の取り組みをお教えてください。

今回行かせていただいた仙台市では、大変衝撃的な事実を伺いました。それは、仙台市内127校の小学校では、学校耐震化診断が99.9%完了していたにもかかわらず、今回の大震災の地震や津波によりそのうちの25校が被害を受け、避難所として使用することができなかったということであります。本市においても、避難所として指定されている場所での耐震化基準の強化をすることが今後の課題であると考えます。特に、冒頭にも御紹介しました仙台市太白区文化センターのホールを初め、多くのホールや体育館などでつり天井が落下する被害が起きた事実を重くとらえ、市民会館や各区市民センターなどのホールの天井の検証や強化、やわらかく強度が高い樹脂シートをかぶせる工法である膜天井への切りかえなど、再点検が必要と思いますが、御見解を伺います。

次に、東日本大震災における観光への影響と対策について質問させていただきます。

入国管理局が発表した3月の出入国管理統計によると、九州の空港や港から入国した外国人は、前年同月比48.9%減の4万769人と急減しております。空港、港別では、福岡空港が2万5,111人、41.3%減、博多港が7,452人、56.6%減となっております。また、震災以降、博多港への寄港をキャンセルした2,000人級の外航クルーズ船は20隻以上に上り、高速船は七、八割減という状況であります。

高島市長は、釜山市で観光ウエルカムメッセージを発表され、福岡への旅行を歓迎し、観光交流の覚書を結んだり、博多祇園山笠振興会の皆様が釜山市役所や観光協会を表敬訪問され、釜山市民の方にハングルで書かれた山笠チラシやうちわを配られるなど懸命な努力がなされています。現在までのお取り組みをお教えてください。

以上で1回目の質問を終わらせていただき、2回目以降は自席にて行わせていただきます。

○議長（森 英鷹） 阿部市民局長。

○市民局長（阿部 亨） まず、福岡市地域防災計画の強化についてのお尋ねでございますが、自主防災組織の活動につきましては、消火訓練や要援護者の避難訓練の実施を初め、災害時のパトロールや安否確認などの活動や訓練が行われております。また、訓練等への住民の参加状況につきましては、地域によって数十人単位で行われる講習会から校区単位で行われる訓練までさまざまな活動がございまして、参加割合は把握をいたしておりません。なお、今後とも区役所や消防署と連携をしながら、自主防災組織リーダー研修会において、参考となる活動事例の発表や出前講座の実施等を通して、地域住民の防災意識の高揚に努めてまいります。

次に、津波を想定した訓練の実績と今後の取り組みでございますが、近年では、平成 20 年度の博多区イベントバース及び 21 年度の西区ヨットハーバー駐車場におきまして市民総合防災訓練を実施しました際に、津波による漂流者の救出訓練や海岸線付近住民に対して海上から広報を行うなどの訓練を実施いたしております。今後は、福岡市地域防災計画を見直す中で、今回の東日本大震災を踏まえた新たな津波避難訓練の検討を行ってまいります。

次に、災害時の帰宅困難者に対する準備体制でございますが、平成 18 年度に徒歩帰宅者にトイレや水を提供する協定を福岡県石油商業組合等と締結をしております。同じく平成 18 年度には福岡県を窓口として、コンビニエンスストア等を一時休憩所として利用する協定を 9 社と締結をいたしております。また、平成 20 年度から 21 年度にかけて、街頭ビジョンを所有する民間会社 11 社と避難場所誘導の告知映像の放映に関する協定を締結し、平成 22 年度には民間施設を一時避難所として利用するための協定を 2 社と締結いたしております。

次に、災害対応支援システムと住民基本台帳とのリンクにつきましては、迅速かつ的確な情報収集や情報共有を進める観点から必要なものであると考えておりまして、今後とも関係局と協議、検討を進めてまいります。

次に、避難所の強化、充実についてのお尋ねでございますが、学校での備蓄につきましては、現在、災害時の校区の拠点となる各公民館に非常食、飲料水の備蓄を行っておりますので、必要に応じて近隣の公民館や防災倉庫から学校への搬入や、民間企業との災害時応援協定の締結により確保できる生活物資を活用することなどによりまして対応することといたしております。

次に、学校の防災設備についてのお尋ねでございますが、学校への防災用自家発電設備の設置は行っておりませんが、すべての小学校に非常用バッテリーを備えた防災行政無線を設置しており、無線の弱不感地帯にある東区勝馬小学校及び西区小呂小学校につきましては衛星携帯電話を設置いたしております。今後、小中学校の防災機能の強化について、関係局による協議を行ってまいります。

次に、市民会館や各市民センターなどのホールの天井の再点検をということでございますが、このたび国で始められております天井落下に関する調査、検討状況を踏まえまして、福岡市としての対応策を検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 井崎保健福祉局長。

○保健福祉局長（井崎 進） 要援護者対策についてお答えいたします。

まず、災害時要援護者台帳は、ひとり暮らしの高齢者や障がい者を対象に、各地域の民生委員が戸別訪問により作成しており、登録者は平成 23 年 3 月末で 1 万 6,421 名となっております。

次に、登録者増加に向けた取り組みにつきましては、民生委員による戸別訪問、市政だよりやチラシによる制度周知のほか、重度障がい者に対しては障害者手帳交付時などに登録制度の説明を行うなど、要援護者の的確な把握に向けて引き続き取り組んでまいります。

次に、地域への情報提供の同意率についてでございますが、市と名簿提供の覚書を締結した 84 校区・地区における要援護者 9,693 名のうち、個人情報地域に提供することを同意された方は 7,425 名で、同意率は 76.6%となっております。

次に、いわゆる救急医療情報キットについてでございますが、これは緊急時の連絡先やかかりつけ医等の情報を提供できる手段として、高齢者や障がい者などが地域で安心して生活できるための施策として一定の効果があると考えております。昨年、検討を進めておりましたが、既に城南区において自治体の主体的な取り組みとして実施されていたこともあり、そのやり方も参考にする必要があるため、今後に向けた効果的な実施方法などを検討しているところでございます。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 中島経済振興局長。

○経済振興局長（中島淳一郎） 観光への影響と対策についてお答えいたします。

今回の震災により福岡への海外からの観光客が減少しており、要因は日本全体が震災や原発事故の影響を大きく受けたと思われたことによるものと考えております。したがって、福岡の現在の正確な情報を海外へ発信することが重要であり、クルーズ船社や国際コンベンション主催者などに対して、福岡は安心、安全であるという市長名でのレターや映像メッセージを送付するとともに、韓国、中国、台湾、香港などのメディアを招請し、福岡の日常の様子を取材、報道していただいたところでございます。また、中国につきましては、日本への渡航自粛の動きがあったため、その緩和に向けた働きかけを観光庁に要請するなど、市長をトップに観光客の回復に向け取り組んでいるところでございます。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 今回の質問をさせていただくに当たり、5月23日に阪神・淡路大震災を経験した神戸市危機管理室にもお訪ねし、東南海・南海地震や自然災害への防災対策やさまざまな危機に対応できる体制について伺ってまいりました。阪神・淡路大震災のとき、防災と福祉が分かれていたために動きにくかったとの反省から、防災福祉コミュニティー、BOKOMIと呼ばれる自主防災組織をつくり、191ブロックのすべてに担当の消防署員と担当の区役所職員が入り込んで地域力を上げ、自主防災組織を強化する取り組みがなされています。日ごろから消防署や役所との連携を密にしながら地域力を上げる取り組みは、本市でも力を入れるべきと思いますが、御見解を伺います。

また、糸島市では5月13日の防災会議で、約20戸を1班として約2,000の自主防災組織の班をつくり、特にマンションなどではフロアごとに班をつくり、班ごとに防災無線の戸別受信機を配備し、住民みずからが自助、共助で緊急時の避難ができる体制を今年度中につくることになりました。本市でも緊急時に、どこにどのルートで避難するのか、速やかな情報伝達をどうしていくのか、向こう三軒両隣が支え合う安心・安全のまちづくりをするために、校区単位だけではなく、もう少しきめ細かい単位でも検討すべきと考えますが、御見解を伺います。

5月21日に、釜石の奇跡と言われている片田敏孝群馬大学大学院教授の北九州での防災講演会に参加しました。8年前から釜石市の小中学校で防災教育をしてこられ、今回の東日本大震災では釜石市で1,300人以上の死者、行方不明者が出られた中で、片田先生の防災教育を受けてきた市内の1,927人の小学生、999人の中学生は、学校にいなかった5人の生徒以外全員が助かった。しかも、避難しながらお年寄りや障がい者、保育園の子どもたちまで一緒に連れて逃げ、命を助けたという、まさに釜石の奇跡であります。キーワードは想定外であり、子どもたちに呼びかけ続けてきたことの一つは、想定を信じるなということです。これは、ハザードマップをつくり、子どもたちの登下校時の避難計画を立てることもやってきたが、しかし、あえてハザードマップを信じるなと教えてこられた。これは岩手県大槌湾でハザードマップの危険区域の人たちはほとんど助かり、安全とされていた地域で不幸にも多くの死者、行方不明者が出たという事実が物語っております。二つ目に、最善を尽くした避難行動、三つ目は率先避難者たれということであり、自分の命を全力で守り、必死で逃げる姿が周囲への最大の警告になるということです。

これらのように、10年たてば大人に、10年たてば親となる子どもたちへの小中学校での防災教育、津波教育は大変重要と考えます。今後、どのようなカリキュラムで取り組まれるのか、お伺いいたします。

続いて、災害時帰宅困難者の問題ですが、今回の大震災でも無理をして危険が多い中を歩いて帰宅した方たちが大変多くいらっしゃいました。その方たちの最大の理由は、家族や知人と連絡がとれず安否確認ができなかったということです。防災メールまもるくんは、福岡県内で震度5弱以上の地震発生時に安否確認メールが入り、配信をすれば5人に安否をメ

ールで伝えることができ、災害時など通話困難なふくそう状態でも機能できるシステムになっております。防災メールまもるくんへの登録促進、福岡市防災メール、災害伝言ダイヤル、携帯電話の災害用伝言板などの周知強化をどう進められるのか、伺います。

また、先ほどお伺いしました本市の災害対応支援システムと住民基本台帳とのリンクにつきましては、できるだけ早期の導入をよろしく願いいたします。今回の東日本大震災では、被災者の方に対する義援金の配布や仮設住宅への入居などが大変おこなわれていると指摘されており、罹災証明書をいかに早く発行できるかがかぎであると思います。今回改めて、西宮市が開発し、総務省が全国に配布した被災者支援システムの普及の重要性が全国各地で言われておりますが、本市では導入しないのか、本市災害対応支援システムで十分対応できるのか、お教えてください。

次に、要援護者の対策についてです。

要援護者台帳は、個人情報保護の規定により、行政と校区自治協議会の会長さんや民生委員さんなど、ごく限られた方だけが情報を保管されております。先ほどの御答弁で、校区に情報提供ができる覚書の締結が84校区と伺いましたが、早急に全校区と覚書を締結すべきと思います。今後の取り組みについてお伺いいたします。今回の大震災のような1分1秒を争うような緊急時はもちろん、今後平時も含め、だれがどう活用するのか、抜本的な見直しが必要と考えます。これからの取り組みについてお教えてください。

神戸市の魚崎地区では、災害時に一人でも多くの要援護者の命を救うため、地域みんなで助け隊という向こう三軒両隣による取り組みが行われています。「あなたは災害時、一人で避難できますか」と聞きながら、手挙げ方式で本人から提供された情報を支援者「助け隊」と自治会の役員で共有し、逃げおくれをなくす取り組みであります。要援護者の避難体制を地域の中で構築することや、だれがだれを担当するのか、マンツーマン方式での個別支援計画が必要と考えますが、御見解を伺います。

また、1問目の答弁でもありましたように、救急医療情報キットは本市では既に城南区で自治会が主体となって事業を進められております。地域において自治会や民生委員さんが連携しながら、お互いが支え合う共助の社会を築くためにも重要なツールとなる救急医療情報キットを全市で導入すべきと思いますが、御所見を伺います。

次に、避難所の強化、充実についてです。

今回の大震災の経験からもトイレの問題は大変重要であります。神戸市では、避難所での災害時仮設トイレとして、マンホールふたをあけ、便器とユニット式上屋を設置できるよう、国土交通省の下水道地震対策緊急整備事業を活用して、1カ所当たり5基を避難所となる学校57カ所と公園3カ所に配備されております。ほかに多くの自治体でも設置されており、今後重要な取り組みと感じました。また、避難所として指定されている小中学校でのトイレについて、子どもたちの家庭のトイレでも90%以上が洋式トイレであり、避難所となった場合、足が不自由な方や御高齢の方が利用されることも考え、洋式トイレをふやすべきと考えますが、御見解を伺います。

また、福岡市の地区避難場所や広域避難場所に指定されている公園は幾つありますか。さらに、震災や火災の発生時に避難場所となる公園は、地域住民にとってはぜひ欲しい施設がありますが、まだこのような公園がつくられていない地域も多いようです。例えば、私が住んでいます早良区の大原校区でも地元の皆様から、いざというときは避難所ともなる身近な公園をつくっていただきたいとの切実な要望が出されております。このような公園整備の現状と今後の取り組みをお伺いいたします。

次に、観光への影響と対策についてです。

本市への観光客の誘致には、懸命な努力をされ徐々に回復してきていますが、震災前の状態にはほど遠い状況にあります。そのような中、8月に3回の中国からのレジェンド・オブ・ザ・シーズ号のクルーズ船の寄港再開が決まったのはとても喜ばしいことであり、震災前よりも大きく元気福岡をアピールできるお出迎え、おもてなしなどが大変重要だと考えます。今後の本市での外国人の訪日旅行激減への風評被害対策とクルーズ客船受け入れ対応についてどう取り組まれるのか、お教えてください。

5月21日、22日に日中韓首脳会議や被災地慰問で来日した中国の温家宝首相が日中の観光交流を拡大したいと表明したことが中国人の日本への旅行の安全宣言となり、6月以降、国家を挙げて日本への団体旅行が拡大され、一気に中国人の日本への旅行が増大すると思われます。また、中国政府は、日本の旅行会社1社JTBに中国国民の海外旅行業務のライセンスを付与すると表明しました。現在までは中国人の海外旅行業務は中国の旅行会社しかツアーを企画できませんでしたが、この点でも今後、中国人の日本への旅行の増大が期待されます。こうしたことも踏まえ、中国の観光関連業者の方々などに、今この時期を逃さず福岡・九州の魅力を強力にアピールすべきと思いますが、今後の取り組みについてお教えてください。

まち歩き観光に力を入れる秋田市が、スマートフォンのGPSとカメラ機能を組み合わせ、まち歩きに役立ててもらおう新しい観光ガイドシステム「おもてナビ」を4月29日にスタートさせました。秋田市とともに開発に携わった東京のシステム関連会社を5月にお訪ねし、お話を伺ってまいりました。観光ナビゲーションサービス「おもてナビ」は、観光地等においてスマートフォンを用い、あたかも専属の観光ガイドがついたかのようにきめ細かくナビゲーションするとともに、地域や商店、施設などの情報を見ることができます。また、韓国語、中国語、英語などの多言語対応を行うことで来訪外国人にも対応可能で、まち歩き観光や外国人の訪日観光での新しい試みであります。本市でも、国内外から多くの観光客やビジネス客に来てもらうための取り組みとして検討すべきであると考えますが、御所見をお伺いいたします。

以上で2回目の質問を終わらせていただきます。

○議長（森 英鷹） 阿部市民局長。



○市民局長（阿部 亨） まず、福岡市地域防災計画の強化についてのお尋ねでございますが、消防署や区役所との連携による地域防災の向上につきましては、市内 149 の校区・地区に対しまして、各区役所及び消防署の係長級の職員がそれぞれ校区を担当し、連携しながら取り組みを進めているところであります。

次に、緊急時の避難ルートや情報伝達を校区単位だけでなく、もう少しきめ細かい単位で検討すべきとお尋ねでございますが、地域によっては自治会、町内会やマンション単位で住民の避難訓練や情報伝達訓練が行われておりまして、市としましても、出前講座等の機会を通じて紹介するなど、地域住民によるきめ細やかな共助の取り組みを広めるための啓発に努めているところであります。今後の避難支援対策等の充実につきましては、地域防災計画の見直しの中で検討してまいります。

次に、防災メール等の登録促進や周知強化についてのお尋ねですが、福岡市防災メールについては、平成 20 年度末の登録者数が 1 万 4,963 人であったものを平成 22 年度末では 2 万 2,597 人となっております。この 2 年間で登録者が 7,634 人増加しているところでございます。今後とも防災イベント時にチラシを配布するほか、市政だよりやホームページ、メルマガなどの広報媒体を通じて周知強化に取り組んでまいります。

次に、被災者支援システムの導入につきましては、西宮市が開発したシステムは、基本ソフトウェアが本市採用のものと異なるため、導入するためにはシステムに係る新たな環境整備が必要になりますことから、本市での導入は考えておりません。なお、本市のシステムに災害対応後の被災者支援機能を拡充することにつきましては、今後とも検討してまいります。

次に、要援護者対策についてのお尋ねでございます。

覚書の締結につきましては、区役所や保健福祉局と連携し、平成 22 年度に作成した災害時要援護者ハンドブックも活用しながら、自治協議会へ働きかけを継続して実施し、校区との覚書の締結を進めてまいります。

次に、要援護者台帳活用の見直しにつきましては、平成 22 年 8 月に庁内に関係部局によるプロジェクトチームを設置し、災害時要援護者台帳の平常時からの活用も含めた新たな制度の構築に向けて取り組んでおります。今後は、個人情報保護審議会や地域の意見をお聞きしながら取り組みを進めてまいります。

次に、個別支援計画につきましては、災害時要援護者対策を進める上で、その策定が必要であると考えております。現在、個別計画に至る前段といたしまして、災害時要援護者対策の基本的な考え方を取りまとめた全体計画の策定に向けて、庁内プロジェクトチームで取り組みを進めているところでございます。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 酒井教育長。

○教育長（酒井龍彦） 防災教育のカリキュラムについての御質問にお答えいたします。

東日本大震災を受け、津波を想定した防災教育が大変重要であると認識しております。学校の防災教育の現状につきましては、地震や火災を想定した避難訓練を中心に、1校当たり年間平均実施回数は小学校が2.8回、中学校が2.4回となっております。今後は、東日本大震災の教訓を生かし、カリキュラムに津波対策を盛り込むなど防災教育の内容を充実させ、生命尊重を基盤に、みずから安全に行動するとともに、他の人や社会の安全にも貢献できる児童生徒の育成を目指してまいります。

次に、小中学校のトイレについてお答えをいたします。

学校の校舎や講堂兼体育館にあるトイレのうち、約9割のトイレには洋式トイレを1カ所当たり1基以上設けております。洋式トイレの増設につきましては、学校施設が避難施設として果たす役割も十分考慮し、トイレ改造などの機会をとらえまして、今後も取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 井崎保健福祉局長。

○保健福祉局長（井崎 進） 救急医療情報キットを全市導入すべしとの御意見についてでございますが、議員御提案の趣旨も踏まえ、地域住民が支え合い、地域の自主的な取り組みとなるような形での実施方法等を今後検討してまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 馬場住宅都市局長。

○住宅都市局長（馬場 隆） まず、地区避難場所や広域避難場所に指定されている公園についてでございますが、地区避難場所として115カ所、広域避難場所として18カ所の公園が指定されております。

次に、震災や火災の発生時に一時的な避難場所ともなる公園の整備につきましては、地域の皆さんが日常的に利用できる身近な公園である街区公園を1小学校区に4カ所配置するよう目指しているところでございます。しかし、この目標数を配置できていない校区も多いため、街区公園の数が4カ所未満で、かつ住民1人当たり面積が1平方メートル未満である小学校区を、配置を急ぐ校区と位置づけて整備を進めております。現在、このような校区は、御指摘の校区を含め42校区となっております。今後もこのような校区から重点的に取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 中島経済振興局長。

○経済振興局長（中島淳一郎） 観光への影響と対策についてお答えいたします。

まず、訪日旅行者減少への対策につきましては、引き続きアジア諸国に向けて福岡・九州は安全であるという情報を発信していくことが必要であると考えております。そのため、海外からの取材ツアーを積極的に招請するとともに、インターネットなども活用して情報発信にも力を入れてまいります。

また、クルーズ客船につきましては、8月以降再開されることとなっており、福岡に来られた方に、福岡は安心であり、魅力的でホスピタリティーあふれる都市であることを認識していただき、中国に発信することで、来年以降のクルーズ船の寄港増に努めてまいります。

また、博多港国際ターミナルのリニューアルに加え、岸壁に観光案内や観光PRなどができるウェルカムゲートを新たに設置しており、これらを活用し、これまで以上におもてなしの心を持って最大限の歓迎を行ってまいります。

次に、中国人観光客に対する今後の取り組みについてですが、クルーズ船の寄港増などに伴い、韓国に次いで中国から多くの方に福岡へお越しいただいております、これからも中国人観光客の誘致活動は大変重要であると考えております。そのような中、中国における海外旅行業務のライセンスが日本の旅行会社に付与されたことは、福岡・九州のより魅力的な旅行商品の造成につながると期待しております。本市としましては、市長みずからが北京で主要メディアや旅行社に対し、福岡・九州の魅力をPRするとともに、先週末に北京で開催された国際旅遊博覧会では、釜山広域市と共同で観光プロモーションを行ったところです。引き続き、官民共同で観光商品の開発を行うとともに、長崎県内や天神、地下鉄七隈線などでロケが行われ、ことしの秋から中国全土で放映されるドラマ「猟奇的な彼女」によって、福岡・九州への関心が高まるチャンスも生かしながら、あらゆる機会を逃さず、積極的にプロモーション活動を展開してまいります。

次に、スマートフォンの活用についてですが、議員御提案のように、スマートフォンを活用した観光情報の発信は、国内及び外国人観光客へのおもてなしの充実、受け入れ環境の整備の上で必要なものと考えております。現在、福岡市におきましては、パソコン版を中心とした観光情報サイト「よかなび」により多言語で観光情報の発信を行っております。今後、よかなびや民間の情報と連携した形でスマートフォンの活用を進めてまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高木勝利議員。

○13番（高木勝利） 文部科学省は5月24日、今回多くの学校が地域の避難所として活用されたことを受け、学校に備蓄倉庫を設置することや貯水槽、トイレ、自家発電装置の整備

を進めることを表明しました。また、2015年までに公立学校の耐震化を完了し、大型施設での天井や外壁の耐震化を進めることも示しました。本市においても一日も早く、避難所を対象に防災機能の十分な検証を行い、避難所として備えるべき基準を設けて対策を進めていくべきだと考えます。今後の取り組みをお伺いいたします。

また、先ほど御紹介しましたマンホール式の災害時仮設トイレの設置についても御検討いただけるよう、強く要望させていただきます。

今回、1万5,000人もの多くの方が犠牲となられた東日本大震災は、決して想定外で片づけられるものではありません。相手は自然であり、どんなことでも起こり得るということを改めて強烈に認識させられました。今、先進的な防災計画が整備されている神戸市においても、阪神・淡路大震災前の地震の想定は震度5強、しかし、実際には震度7、建物全壊の想定は3,000棟、実際には6万7,000棟、人的被害想定はなしとしていたのが、実際には4,571人という余りに想像を絶するものでした。いかに想定が甘過ぎたのかという大きな反省の上に立ち、自然災害だけに限らず、テロ、ミサイル、SARSや新型インフルエンザなど、さまざまな危機に対応できる体制が策定されております。これらのことを教訓に、福岡の安心、安全と防災全般にわたっての強化、見直しを行い、自助、公助、共助のバランスのとれた、お互いがお互いを支え合う社会を構築するための高島市長の今後のお取り組みと御決意をお伺いいたします。

本市では、東日本大震災を経て、影響がかなり大きいとはいえ、九州新幹線の全線開通や新博多駅のオープンなど好材料も多く抱えております。国内の自粛ムードや海外観光客の日本離れを吹き飛ばし、福岡から全国に、全国から福岡に移動する人たちをたくさんつくっていくことこそが未曾有の大震災での景気低迷を打ち破り、日本復活への追い風になると確信いたします。アジアナンバーワン都市福岡へ向けての高島市長の新たな決意と意気込みをお聞きして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（森 英鷹） 阿部市民局長。

○市民局長（阿部 亨） 避難所の強化、充実についてお答えいたします。

避難所は、地域の防災拠点として重要であり、災害時にその役割が十分果たせるよう備えるべき防災機能のあり方について、今後、施設を所管する関係局とも協議を行い、検討を行ってまいります。以上でございます。

○議長（森 英鷹） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） 福岡市においては、近年3度の水害ですとか、平成17年の福岡県

西方沖地震を経験していることから、各種災害や危険事案に対して迅速かつ的確に対応することができるための各種取り組みを進めております。今回の東日本大震災は、改めて日ごろの災害への備えの重要性を認識させました。大震災を踏まえ、福岡市の地域防災計画について、今後の国の防災対策や安全対策の見直しの動向を踏まえつつ、福岡県、近隣自治体や関係機関等とも連携しながら、しっかりと見直しを行い、強化をしてまいります。

また、大規模災害が発生した場合には、行政の災害対応はもちろんのこと、地域における自助、共助による防災活動が重要となりますため、今後とも自主防災組織への支援や防災リーダーの育成など、地域防災力の向上に努めてまいります。今後とも、改善すべき点は改善しながら、市民の生命と財産を守るため、安全と安心という視点を基本に据えて、福岡市の防災・危機管理体制が磐石なものとなるよう、必要な取り組みを進めてまいります。

震災の直後は、東日本だけではなく日本全体の産業すべてが沈滞し、海外でも情報の不足から、特に観光は大きな影響を受けていました。そのため、福岡の現状を正しく伝え、観光客を誘致するために、私みずから海外へ出向くなど、福岡の安全等を直接PRするとともに、県の市長会や九州市長会において観光振興アピールを提案し、国内旅行の活性化にも力を入れております。これから夏休み、そして秋の観光シーズンになります。国内の観光交流を活発にするとともに、8月からのクルーズ船の寄港再開や釜山との共同観光プロモーションなどによって、アジアを中心とする海外から多くの観光客が福岡を訪れるよう取り組んでまいります。そして、高木議員がおっしゃるとおり、私みずから先頭に立ちまして、日本の西から元気、夢、希望を東日本に届け、日本全体へ波及させる取り組みを進めていきたいと考えております。以上でございます。